

月例経済報告の変遷

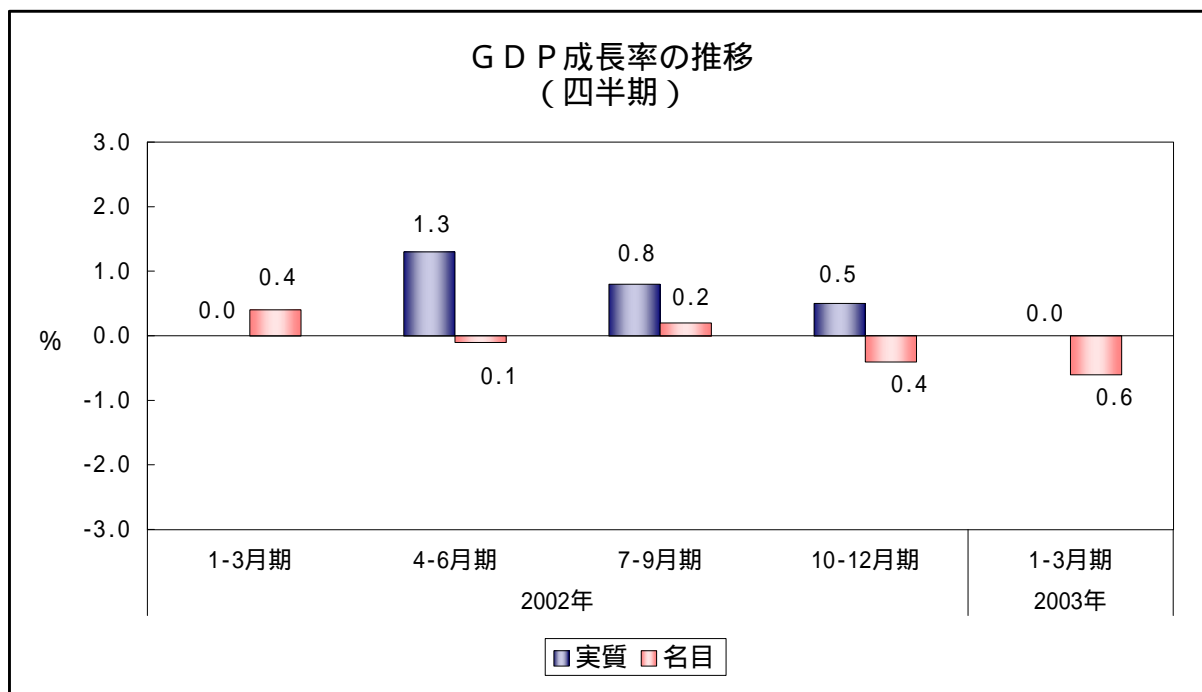
	平成 15 年	
	2月	3月
基 調 判 断	<p>景気は、引き続き一部に持ち直しの動きがみられるものの、このところ弱含んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業収益は改善しており、設備投資は下げ止まっている。</li> <li>・雇用情勢は、求人が増加傾向にあるものの、失業率がこれまでの最高水準となるなど、依然として厳しい。</li> <li>・個人消費は、おおむね横ばいで推移するなかで、足元弱い動きがみられる。</li> <li>・輸出は横ばいとなっている一方、生産は弱含んでいる。</li> </ul> <p>先行きについては、アメリカ経済等の回復が持続すれば、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、世界経済の先行き懸念や我が国における消費者マインドが弱含んでいることなどにより、我が国の最終需要が引き続き下押しされる懸念が存在している。</p>	<p>景気は、おおむね横ばいとなっているが、イラク情勢等から不透明感が増している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業収益は改善しており、設備投資は持ち直している。</li> <li>・雇用情勢は、求人が増加傾向にあるものの、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。</li> <li>・個人消費は、おおむね横ばいで推移するなかで、足元弱い動きがみられる。</li> <li>・輸出は横ばいとなっている一方、生産は弱含んでいる。</li> </ul> <p>先行きについては、アメリカ経済等の回復が持続すれば、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、イラク情勢等からくる不確実性の高まりや世界的な株価の低迷の中で、我が国の最終需要が下押しされる懸念が強まっている。</p>
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、弱含んでいる。	生産は、弱含んでいる。
個 人 消 費	おおむね横ばいで推移するなかで、足元弱い動きがみられる。	おおむね横ばいで推移するなかで、足元弱い動きがみられる。
住 宅 建 設	緩やかに減少している。	緩やかに減少している。
設 備 投 資	下げ止まっている。	持ち直している。
公 共 投 資	総じて低調に推移している。	総じて低調に推移している。
企 業 の 向	企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、緩やかながら、引き続き改善がみられる。	企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、緩やかながら、引き続き改善がみられる。
倒 産 件 数	減少している。	減少している。
雇 用 情 勢	依然として厳しい。求人が増加傾向にあるものの、完全失業率がこれまでの最高水準となり、賃金も弱い動きが続いている。	依然として厳しい。求人が増加傾向にあるものの、完全失業率が高水準で推移し、賃金も弱い動きが続いている。
輸 出 入	輸出は、横ばいとなっている。輸入は、伸びが鈍化している。	輸出は、横ばいとなっている。輸入は、緩やかに増加している。
国 際 収 支	貿易・サービス収支の黒字は、おおむね横ばいとなっている。	貿易・サービス収支の黒字は、やや減少している。
政 策 態 度	<p>政府は、1月24日に、「平成15年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定し、平成15年度予算を国会に提出した。平成15年度予算においては、経済活性化や将来の発展につながる分野に重点配分を行うとともに、平成15年度税制改正において、国・地方合わせて1.8兆円程度の減税を先行させるなど、平成14年度補正予算の着実な実施と併せ、両年度を通じた切れ目ない対応を図ることとしている。また、同日、「改革と展望 - 2002年度改定」を閣議決定した。</p> <p>デフレ克服を目指し、できる限り早期のプラスの物価上昇率実現に向け、政府・日本銀行は引き続き一体となって強力かつ総合的な取組を行う。</p>	<p>政府は、内外の金融・経済情勢等を注視しつつ、引き続き金融、税制、歳出及び規制の四本柱の構造改革を一体的かつ総合的に実行することにより、民間需要主導の持続的な経済成長の実現を図る。平成14年度補正予算を着実に実施するとともに、平成15年度予算及び税制改正法案等の関連法案の早期成立に努める。また、株式市場の適正な運営を確保する観点から、その厳格な監視など、所要の措置を講じた。</p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、金融危機を起させないよう万全を期すとともに、金融・資本市場の安定及びデフレ克服を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行う。</p>

	平成 15 年	
	4月	5月
基 調 判 断	<p>景気は、おおむね横ばいとなっているが、引き続き不透明感がみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業収益は改善しており、設備投資は持ち直している。</li> <li>・雇用情勢は、<u>求人が増加傾向にあるものの、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。</u></li> <li>・個人消費は、おおむね横ばいで推移している。</li> <li>・輸出は緩やかに増加している一方、生産は弱含んでいる。</li> </ul> <p>先行きについては、アメリカ経済等の回復が持続すれば、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、<u>イラク問題の動向やアメリカ経済の先行き等を巡る不透明感により、我が国の最終需要が引き続き下押しされる懸念が存在している。</u></p>	<p>景気は、おおむね横ばいとなっているが、引き続き不透明感がみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業収益は改善しており、設備投資は持ち直している。</li> <li>・雇用情勢は、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。</li> <li>・個人消費は、おおむね横ばいで推移している。</li> <li>・輸出は緩やかに増加している一方、生産は弱含んでいる。</li> </ul> <p>先行きについては、アメリカ経済等の回復が持続すれば、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、<u>アメリカ経済の先行き、株価の動向、重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響等を巡る不透明感により、我が国の最終需要が引き続き下押しされる懸念が存在している。</u></p>
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、弱含んでいる。	生産は、弱含んでいる。
個 人 消 費	おおむね横ばいで推移している。	おおむね横ばいで推移している。
住 宅 建 設	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
設 備 投 資	持ち直している。	持ち直している。
公 共 投 資	総じて低調に推移している。	総じて低調に推移している。
企 業 の 向	企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、緩やかながら、引き続き改善がみられる。	企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、緩やかながら、引き続き改善がみられる。
倒 産 件 数	おおむね横ばいで推移している。	おおむね横ばいで推移している。
雇 用 情 勢	依然として厳しい。求人が増加傾向にあるものの、 <u>完全失業率が高水準で推移し、賃金も弱い動きが続いている。</u>	完全失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。
輸 出 入	輸出は、緩やかに増加している。輸入は、緩やかに増加している	輸出は、緩やかに増加している。輸入は、緩やかに増加している
国 際 収 支	貿易・サービス収支の黒字は、 <u>おおむね横ばいとなっている。</u>	貿易・サービス収支の黒字は、 <u>やや増加している。</u>
政 策 態 度	<p>政府は、内外の金融・経済情勢等を注視しつつ、引き続き金融、税制、歳出及び規制の四本柱の構造改革を一体的かつ整合的に実行することにより、民間需要主導の持続的な経済成長の実現を目指す。平成15年度予算、税制改正法案等の成立を受け、今後、これらを着実に執行・実施することにより、平成14年度補正予算と併せ、年度を通じた切れ目ない対応を図る。</p> <p><u>日本銀行においては、金融機関保有株式の買入れ上限を上げるとともに、資産担保証券の買入れの検討について決定した。</u></p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定及びデフレ克服を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行う。</p>	<p>政府は、金融・経済情勢等を注視しつつ、引き続き金融、税制、歳出及び規制の四本柱の構造改革を推進することにより、民間需要主導の持続的な経済成長の実現を目指す。さらに、<u>「証券市場の構造改革と活性化に関する対応について」に基づいて、可能なものから早急に対応を行うこととした。</u></p> <p>政府は、5月17日、金融危機対応会議を開催し、金融危機を未然に防ぐため、<u>りそな銀行に対する資本増強の必要性を認定した。また、同日、同行に対し、日本銀行は、必要が生じた場合ただちに所要資金を供給する方針を決定した。日本銀行は、さらに、4月30日に続き5月20日に金融市場調節方針を変更し、日本銀行当座預金残高目標を引き上げ、27～30兆円程度とすることを決定した。</u>政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定及びデフレ克服を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行う。</p>

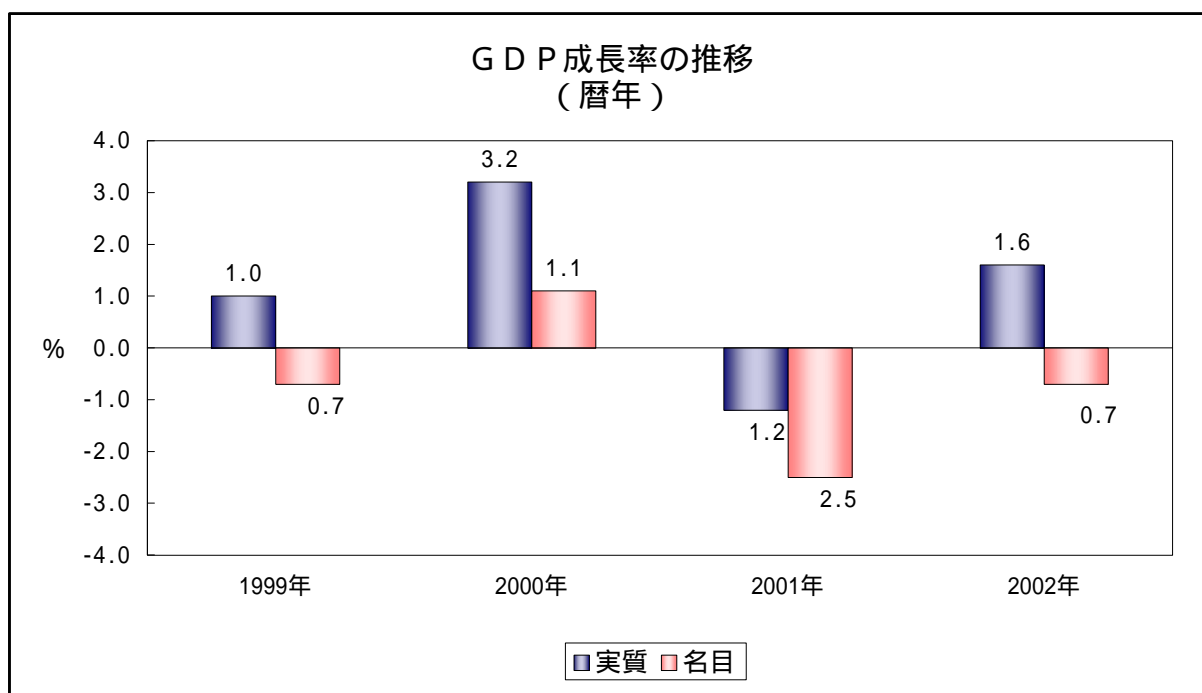
注) 下線部は、先月から変更した部分。

## 平成15年1～3月期四半期別GDP速報（1次速報値）

- ・ GDP成長率（季節調整済前期比）  
2003年1～3月期の実質GDP（国内総生産）の成長率は、前期比で0.0%（年率 0.0%）となった。  
また、名目GDPの成長率は前期比で 0.6%（年率 2.5%）となった。



- ・ 2002年度のGDP  
2002年度の実質GDP成長率は、1.6%となった（名目GDP成長率は 0.7%）。



平成15年度の政府経済見通し(主要経済指標)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年度比増減率					
	(F.Y.2001) (実績)	(F.Y.2002) (実績見込み)	(F.Y.2003) (見通し)	平成13年度 (F.Y.2001)		平成14年度 (F.Y.2002)		平成15年度 (F.Y.2003)	
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	502.6	499.6	498.6	2.5	1.4	0.6	0.9	0.2	0.6
民間最終消費支出	285.7	286.4	285.4	0.1	1.5	0.2	1.5	0.4	0.4
民間住宅	18.5	17.8	17.3	9.1	8.2	3.8	2.6	2.6	2.0
民間企業設備	74.9	70.4	70.5	6.2	4.8	6.0	4.0	0.2	1.8
民間在庫品増加 ( )内は寄与度	1.8	1.3	0.7	( 0.5)	( 0.6)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)
政府支出	121.4	120.7	120.7	0.6	0.2	0.6	0.7	0.0	0.2
公的最终消費支出	88.6	89.6	91.2	2.0	2.2	1.1	2.4	1.8	1.9
公的固定資本形成	32.8	31.1	29.5	6.6	5.3	5.3	4.1	5.2	4.4
財貨・サービスの輸出	52.3	54.8	55.5	6.0	7.9	4.8	7.9	1.3	1.8
(控除)財貨・サービスの輸入	48.4	49.1	50.2	2.1	4.8	1.5	3.7	2.1	1.6
内需寄与度				2.0	1.0	0.9	0.4	0.1	0.6
民需寄与度				1.9	0.9	0.8	0.3	0.1	0.5
公需寄与度				0.2	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0
外需寄与度				0.5	0.5	0.4	0.5	0.1	0.1
国民所得	370.0	366.9	366.1	2.7		0.9		0.2	
雇業者報酬	275.6	269.4	267.8	1.1		2.3		0.6	
財産所得	8.3	6.6	5.3	43.2		19.5		20.5	
企業所得	86.2	90.8	93.0	1.3		5.4		2.4	
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度		%程度	
労働力人口	6,737	6,680	6,670	0.5		0.8		0.2	
就業者総数	6,389	6,315	6,295	1.0		1.1		0.3	
雇業者総数	5,354	5,345	5,345	0.3		0.2		0.1	
完全失業率	%	%程度	%程度						
	5.2	5.4	5.6						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	10.2	3.1	2.0						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・騰落率	2.4	1.7	0.9						
消費者物価指数・騰落率	1.0	0.8	0.4						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度		%程度		%程度	
貿易・サービス収支	3.9	5.8	5.5						
貿易収支	9.0	10.9	10.5						
輸出	46.2	48.7	49.7	7.3		5.4		2.0	
輸入	37.2	37.8	39.2	2.8		1.7		3.5	
経常収支	11.9	13.3	13.3						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	2.4	2.7	2.7						

(注)主要な前提は以下のとおりである。なお、これらの前提は、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成13年度	平成14年度	平成15年度
世界GDP(日本を除く)	1.1%	2.8%	2.9%
円相場(円/ドル)	125.1	122.5	121.5
原油価格(ドル/バレル)	23.8	26.4	26.8

(備考)

1. 世界GDP(日本を除く)は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、平成14年11月1日～11月30日の1か月間の平均値(121.5円)で以後一定と想定。
3. 原油価格は、平成14年9月1日～11月30日の3か月間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加して以後一定と想定(26.8ドル)。

資料：内閣府「平成15年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成15年1月24日閣議決定)」

民間調査機関の経済見通し（平成15年2月現在）

	実質GDP成長率予測		
	平成14年度 （2002年度）	平成15年度 （2003年度）	平成16年度 （2004年度）
住友生命総合研究所	1.7	0.3	0.9
日本総合研究所	1.7	0.2	-
住友信託銀行	1.7	0.0	-
日本経済研究センター	-	1.1	-
第一生命経済研究所	1.6	0.2	0.1
大和総研	1.6	0.5	0.7
浜銀総合研究所	1.5	0.3	-
ニッセイ基礎研究所	1.6	0.4	-
UFJ総合研究所	1.7	1.1	-
みずほ総合研究所	1.5	0.3	-
東京三菱銀行	-	0.1	-
野村総合研究所	1.5	0.1	0.5
農林中金総合研究所	-	0.4	-
りそなグループ	1.1	0.0	-
信金中央金庫	-	0.6	-
BNPパリバ	-	0.3	-
日興ソロモン	-	0.4	0.5
三菱証券	-	0.2	-
大和銀総合研究所	1.1	0.0	-
三井トラストHD	1.5	0.7	-
三菱総合研究所	1.4	0.5	-

注) 単位%、 は減少、 - は未発表等。

日銀の経済見通し（平成15年4月30日発表）

	2003年度
実質GDP 大勢見通し	0.8 ~ 1.1 < 1.0 >
〃 全員見通し	0.8 ~ 1.2

注1) 「大勢見通し」は各政策委員の見通しのうち、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものである。

2) 前年度比増減率、単位%、 は減少。なお、< >内は政策委員大勢見通しの中央値。

内閣府（経済財政諮問会議）の経済見通し（平成15年1月20日発表）

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2010年度
基礎年金国庫負担割合1/3の場合							
実質経済成長率	0.9	0.6	0.9	1.3	1.5	1.6	1.9
名目経済成長率	0.6	0.2	0.5	1.5	2.2	2.6	3.2
基礎年金国庫負担割合1/2の場合							
実質経済成長率	0.9	0.6	0.9	1.3	1.5	1.6	1.9
名目経済成長率	0.6	0.2	0.8	1.8	2.2	2.6	3.3

注) 経済財政諮問会議における「改革と展望 - 2002年度改訂」の審議のための参考として内閣府が作成した試算値である。

# 1 経済成長率

(季調済前期比、%)

	平成13年度 (F.Y.2001)	平成14年度 (F.Y.2002)	平成14年 (2002) 1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	平成15年 (2003) 1 - 3月
実質GDP	1.2	1.6	0.0	1.3	0.8	0.5	0.0
名目GDP	2.5	0.7	0.4	0.1	0.2	0.4	0.6

資料出所：内閣府「月例経済報告」

# 2 個人消費

個人消費は、おおむね横ばいで推移している。

(前年同期(月)比、上段は季調済前期(月)比)

	平成13年度 (F.Y.2001)	平成14年度 (F.Y.2002)	平成14年 (2002) 7 - 9月	10 - 12月	平成15年 (2003) 1 - 3月	平成15年 (2003) 1月	2月	3月	4月
消費総合指数 (需要側、実質)	0.2	P 1.8	0.9 3.1	0.6 1.7	P 0.8 P 0.1	P 0.3 P 0.3	P 0.4 P 0.5	P 0.6 P 0.1	
小売業販売額 (商業販売統計、名目)	3.7	P 2.9	1.0 3.6	1.1 2.9	P 1.6 P 1.3	2.9 2.6	1.7 0.3	P 1.2 P 1.0	
家計調査									
実質消費支出	2.1	P 0.1	1.0 2.2	2.2 1.0	P 0.8 P 1.7	2.8 1.5	2.4 1.0	P 0.4 P 2.4	
実質消費支出 (除く自動車、住居、仕送り金等)	1.6	P 0.6	1.0 1.8	1.5 0.3	P 0.1 P 0.7	2.7 1.1	2.1 0.1	P 0.8 P 0.6	
平均消費性向(季調値)	71.4	P 73.7	74.5	73.2	P 73.1	72.3	72.6	P 74.3	
全国百貨店販売額 (店舗調整後)	0.3	P 2.3	2.5	3.0	P 1.9	1.7	0.0	P 3.5	
チェーンストア販売額 (店舗調整後)	4.8	1.9	2.3	2.7	1.9	2.4	1.4	2.0	
コンビニエンスストア販売額 (店舗調整後)	1.7	P 1.8	2.8	1.5	P 1.1	1.5	1.5	P 3.1	
新車新規登録・届出台数 (乗用車・軽を含む)	0.9	5.6	0.7 6.1	2.1 4.2	2.9 7.4	5.5 4.6	0.6 5.1	0.8 10.2	P 9.9 P 7.0
家電販売額	8.5	P 4.7	5.4	4.4	P 2.6	2.2	0.8	P 3.5	
旅行									
(国内)	0.3	P 3.5	0.8	3.7	P 7.0	6.1	10.6	P 4.6	
(国外)	22.3	P 11.8	3.0	94.3	P 10.4	35.9	15.3	P 9.9	

資料出所：内閣府「月例経済報告」

### 3 民間設備投資

設備投資は、持ち直している。

(前年同期比、上段は季調済前期比、%)

四半期 GDP 速報 (1次QE)	平成13年度 (F.Y.2001)	平成14年度 (F.Y.2002)	平成14年 4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	平成15年 1 - 3月
実 質	3.4	0.5	2.0 7.5	1.7 4.3	3.0 4.5	1.9 8.7
名 目	6.1	3.5	0.6 10.4	0.6 7.5	1.8 0.7	0.3 3.0

(前年同期(月)比、上段は季調済前期(月)比、%)

	平成13年度 (F.Y.2001)	平成14年度 (F.Y.2002)	平成14年 4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	平成15年 1 - 3月	平成14年 12月	平成15年 1月	2月	3月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	14.5	5.5	1.2 16.3	2.5 4.8	1.2 1.5	1.3 1.1	2.1 2.8	5.1 3.2	3.2 1.2	0.5 0.3
うち国内向け(注1)	15.9	-	0.0	0.2	1.0	-	-	-	-	-
機械受注(船舶・電力 除く民需)(注2)	12.6	3.7	4.8 13.9	0.1 8.8	0.1 2.0	5.8 10.4	3.8 0.3	6.8 18.8	6.8 1.4	3.8 11.7
建設工事受注額 (50社、民間非住宅)	9.6	9.0	0.0 16.7	4.9 13.4	1.0 6.2	5.5 1.6	5.1 5.9	2.3 6.0	6.8 6.8	4.0 2.1

(注1) 資本財国内向け出荷の年度伸び率は内閣府試算による。

(注2) 機械受注の15年4 - 6月見通し(3月時点調査)は、前期比 10.6%(前年同期比 3.4%)。

#### 主要機関の設備投資アンケート調査結果

(前年度比伸び率、%)

機 関 名	日本銀行				日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内閣府	
	大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場、店頭公開、主要未上場企業		資本金1億円以上	
調査対象企業										
年 度	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
全 産 業	8.7	0.8	6.8	14.4	3.8	3.0	4.5	2.2	7.5	8.7
(除く電力)	8.5	0.3	7.0	14.9	2.8	3.0	4.3	0.9	6.4	8.7
製 造 業	12.9	2.9	9.2	11.2	11.4	1.1	6.3	0.4	16.3	2.5
非 製 造 業	5.9	3.1	6.1	15.4	0.2	4.8	2.8	4.7	3.3	11.3
(除く電力)	4.8	1.7	6.3	16.1	2.5	5.2	-	-	19.8	8.3
電 力	9.9	8.0	14.9	25.4	8.9	3.0	5.6	9.8	1.0	11.6
調 査 時 点	15年3月				15年2月		15年3月		15年3月	
発 表 時 期	15年4月				15年3月		15年4月		15年4月	
回 答 社 数	1,382		4,370		2,915		1,504		4,112	

(注) 1. 日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。大企業は従業員1,000人以上、中小企業は卸売99~20人、小売・サービス49~20人、その他299~50人。2. 日銀と政策銀の14年度は、実績見込み。3. 日経新聞の調査は海外で行う設備投資も含む。

資料出所：内閣府「月例経済報告」

#### 4 雇用情勢

雇用情勢は、完全失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。

(前年比は原数値、( )内は季調値)

	平成13年度 (F.Y.2001)	平成14年度 (F.Y.2002)	平成14年 10 - 12月	平成15年 1 - 3月	平成15年 1月	2月	3月
完全失業率 * ( % )	5.2	5.4	5.4	5.4	5.5	5.2	5.4
完全失業者数 総数 (万人)	348	360	( 358 )	( 359 )	( 368 )	( 349 )	( 359 )
うち非自発的な離職による者	119	153	( 161 )	( 149 )	( 156 )	( 145 )	( 145 )
うち自発的な離職による者	117	115	( 117 )	( 112 )	( 110 )	( 103 )	( 124 )
雇用者数 (万人)	5,354	5,329	( 5,316 )	( 5,326 )	( 5,316 )	( 5,315 )	( 5,347 )
(前期比、%)			( 0.6 )	( 0.2 )	( 0.2 )	( 0.0 )	( 0.6 )
(前年比、%)	0.3	0.5	0.4	0.1	0.3	0.2	0.1
新規求人数 (前期比、%)			( 3.4 )	( 1.7 )	( 1.2 )	( 1.1 )	( 0.9 )
(前年比、%)	3.7	5.6	9.9	10.2	12.3	10.1	8.5
有効求人数 (前期比、%)			( 3.0 )	( 2.5 )	( 0.9 )	( 0.7 )	( 0.7 )
(前年比、%)	3.5	2.6	7.5	10.8	10.7	11.5	10.2
有効求人倍率 * (倍)	0.56	0.56	0.57	0.60	0.60	0.61	0.60
求人広告掲載件数 (前年比、%)	3.3	1.2	3.3	7.0	4.3	5.0	11.0
所定外労働時間 (前期比、%)			( 0.7 )	( 2.0 )	( 2.4 )	( 0.6 )	( 0.3 )
(残業時間等) (前年比、%)	5.5	3.2	5.9	6.5	6.8	6.5	6.2
製造業 (前期比、%)			( 1.8 )	( 1.8 )	( 1.9 )	( 1.8 )	( 0.3 )
(前年比、%)	10.5	11.0	17.6	16.2	18.9	15.8	14.4
現金給与総額 (前期比、%)			( 0.5 )	( 1.3 )	( 4.6 )	( 1.5 )	( 0.9 )
(前年比、%)	1.6	2.1	1.7	0.7	1.0	0.1	1.1
実質賃金 (前期比、%)			( 0.7 )	( 1.4 )	( 4.9 )	( 1.5 )	( 1.0 )
(前年比、%)	0.3	1.4	1.3	0.4	0.5	0.2	0.8
きまって支給する給与 (前期比、%)			( 0.2 )	( 0.0 )	( 0.0 )	( 0.1 )	( 0.0 )
(名目) (前年比、%)	0.9	0.8	0.6	0.0	0.2	0.0	0.1

(備考) 1. 現金給与総額、実質賃金および所定外労働時間は事業所規模5人以上。

資料出所：内閣府「月例経済報告」

2. \*は季節調整値。3. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報誌協会資料より。

#### 15歳以上の労働力人口における就業者数

(単位：万人)

	平成13年度 (F.Y.2001)	平成14年度 (F.Y.2002)	平成14年 10 - 12月	平成15年 1 - 3月	平成15年 1月	2月	3月
就業者数	6,389	6,318	6,331	6,221	6,203	6,193	6,266
前年(同月)差	64	71	68	50	64	55	31

資料出所：総務省「労働力調査」



## 5 金融

株式相場は、需給懸念などにより一時89年以降の最安値を更新した。為替レートはこのところ対米ドルで円高方向に動いている。

(%、ポイント、円)

	平成13年度 (F.Y.2001)	平成14年度 (F.Y.2002)	平成14年 7 - 9月	10 - 12月	平成15年 1 - 3月	平成15年 2月	3月	4月		
コールレート (無担保翌日物)	0.012	0.021	0.067	0.002	0.021	0.001	0.021	0.002	5/15	0.001
ユーロ円TIBOR (3か月物)	0.11	0.07	0.08	0.09	0.07	0.09	0.07	0.07	5/15	0.07
国債流通利回り	1.38	0.72	1.17	0.88	0.72	0.78	0.72	0.60	5/16	0.58
東証株価指数(TOPIX)	1,060	788	921	843	788	818	788	796	5/16	819
日経平均株価 (円)	11,024	7,972	9,383	8,578	7,972	8,363	7,972	7,831		8,117
円相場(対米ドル)	133.2	120.15	121.55	119.90	120.15	117.75	120.15	119.60	5/15	116.25

(注) 1. 年度、四半期、月末とも各期末の数値

2. 国債流通利回りは、10年物残存期間最長期銘柄の公社債店頭基準気配(14年8月6日より、公社債店頭売買参考統計値)

3. 円相場(対米ドル)は、インターバンク直物中心相場

### 当面の金融政策運営について

- 日本銀行当座預金残高が22~27兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、当面、不確実性の高い状況が続くと見られることを踏まえ、金融市場の安定確保に万全を期すため、必要に応じ、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

(2003年 4月30日)

- これまで1兆円ペースで行って来た長期国債の買い入れを、月1兆2千億円ペースに増額する。(2002年10月30日)

(前年同期(月)比、上段は季調済前期比年率、%、億円)

	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成14年 7 - 9月	10 - 12月	平成15年 1 - 3月	平成15年 2月	3月	4月
マネーサプライ								
(M2 + CD)	2.8	3.3	2.3	1.3	1.1	4.1	0.7	1.1
(広義流動性)	2.2	1.6	3.3	2.9	1.9	1.9	1.7	1.4
マネタリーベース	7.4	25.7	1.7	1.4	1.6	1.7	1.8	1.2
貸出動向	3.9	4.7	3.0	14.5	3.3	24.0	3.4	142.6
			24.2	20.4	12.3	12.6	10.9	11.5
普通社債発行額(億円)	86,099	83,307	19,806	23,608	19,321	6,620	7,161	5,763

(注1) 貸出動向は5業態(都市銀行、長期信用銀行、信託銀行、地方銀行、第二地方銀行)合計の月中平均残高。また、暦年の数値は内閣府推計。下段は貸出債権流動化・償却要因等を調整した後の計数。

(注2) 普通社債発行額は国内発行分であり、外貨建て国内普通社債及び資産担保型社債を含む。

資料出所：内閣府「月例経済報告」